（注１）　最近日現在の議決権（株式会社にあつては議決権、その他の法人又は団体にあつては当該法人又は団体の意思決定機関において議案に対する意思表示を行う権利。以下この別紙において同じ。）の状況について記載すること。
（注２）　(A)の欄は、申請者が株式会社である場合に記載すること。
（注３）　(B)の欄は、申請者が株式会社である場合は、株主総会において決議することができる事項の全部につき議決権を行使することができない株式についての議決権を除いた議決権の総数を記載すること。
（注４）　(C)の欄は、日本の国籍を有する者であつて法第５条第１項第２号に掲げる者に該当しない者を記載すること。
（注５）　(D)の欄は、法第５条第１項第２号及び第３号に掲げる者に該当しない法人又は団体（国又は地方公共団体を含む。）を記載すること。
（注６）　外国法人等とは、法第５条第１項第１号から第３号までに掲げる者をいう。
（注７）　(F)の欄は、(B)に記載した株式数又は議決権の数に対する(C)、(D)又は(E)の比率を記載すること。この場合において、小数点第２位を四捨五入して小数点第１位まで記載すること。
（注８）　(F)を証する書類（例：株式分布状況表、株主名簿（全ての株主について記載があるもの。）、有価証券報告書等の議決権の数の状況が分かる資料）を添付すること。

(2)　別紙(2)は、次の様式により記載すること。

ア　代表者

| フリガナ<br>氏　名 | 住　所 | 役　名 | 日本の国籍の有無 | 備　考 |
|---|---|---|---|---|
| | | | □有　□無 | |

（注１）　法人又は団体にあつては、代表者が複数名選任されている場合は、全員について記載すること。
（注２）　住所の欄は、住民基本台帳に記載された住所の都道府県市区町村（外国に住所を有する者にあつてはこれに準ずるもの）を記載すること。
（注３）　株式会社であるか、その他の法人又は団体であるかにかかわらず、代表者が日本の国籍を有することを証する書類を添付するほか、代表者予定者については代表者就任承諾書を添付すること。

イ　役員

| |
|---|
| 役員の総数　　名(A)　（代表者　　名、その他役員　　名） |
| 役員の総数のうち、日本の国籍を有しない者の人数　　名(B) |
| 外国人等役員比率　　％　((B)／(A)) |

（注１）　外国人等役員比率は、小数点第２位を四捨五入して小数点第１位まで記載すること。
（注２）　役員名簿及び役員が日本の国籍を有することを証する書類を添付すること。

22　22の欄は次によること。
［(1)～(16)　略］

21　21の欄は次によること。
［(1)～(16)　同左］